

「令和2年7月豪雨」被害に対する寄付金等の拠出

このたびの令和2年7月豪雨により被害に遭われた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

今般、東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループCEO 小宮 暁、以下「当社」)は、「令和2年7月豪雨」の被害に遭われた皆様の支援を目的に、国内のグループ会社の社員、代理店、OB・OG等(以下「社員等」)から寄付を募り、当社がマッチングギフト※として上乘せした総額約800万円を以下の団体に寄付することといたします。

東京海上グループでは、グループ各社とその社員等が、保険金のお支払いや早期復旧支援サービスの提供、さらには寄付や災害ボランティアに至るまで、事業活動全般を通じて被災者の皆様の支援し、被災地の一日も早い復旧・復興に取り組んでまいります。

※ 企業が社員等に社会貢献を目的とする義援金等を募る際、集まった金額と同額もしくは一定額を会社が上乘せして寄付する制度

<寄付先>

●中央共同募金会(社員寄付)

令和2年7月豪雨に伴うボランティア・NPO活動サポート募金

●日本赤十字社(当社のマッチングギフト)

令和2年7月豪雨災害義援金

以 上